

2025 年度
事業計画書

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで



公益財団法人 日本科学技術振興財団

目 次

総合活動

I. 役員会等	・・・・・・・・・・	1
---------	------------	---

事業活動

I. 科学技術振興事業	・・・・・・・・・・	3
1. 科学技術館の運営及び他館の企画開発・運営保守支援		3
2. 科学技術の普及啓発に関する体験活動及びセミナーの開催		10
3. 科学技術の普及啓発や振興に関する調査研究		13
II. 情報システムの設計開発と運用サービス事業	・・・・・・・・・・	14
III. 科学技術館施設の利用促進事業	・・・・・・・・・・	14
IV. 助成を得て実施する事業	・・・・・・・・・・	14

[総合活動]

I. 役員会等

1. 会議の開催

- (1) 理事会の開催
- (2) 評議員会の開催
- (3) 常勤理事会の開催

2. 対外機関との連携活動

(1) 北の丸科学技術振興会

「北の丸科学技術振興会」は、企業、研究機関等との各種連携を強化し、わが国の科学技術の振興に貢献することを目的にして立ち上げた会員制度です。財団活動を企業・団体を含むステークホルダーに対し積極的にPRすることにより、既存会員の維持と新規会員の獲得を目指します。

(2) 国民公園を活用した地域連携活動

環境省や国民公園協会等との連携活動により北の丸地区の特徴を活かし、環境と科学技術に関するイベントの企画、協力、実施を図ります。

3. 組織

財団の諸事業を効率的に推進させるため、柔軟に対応ができるような体制を構築します。

(1) 各部の事業連携・人材育成

財団職員のレベルアップを図り、より効率的・効果的な事業展開を行うために、職員研修、タウンホールミーティング等を実施し、財団職員の育成強化を図ります。

4. 広報活動

財団の事業内容や活動状況をさまざまなステークホルダーに広く知らせ、認知を上げていく活動を推進します。

(1) 広報活動

財団諸活動情報をタイムリーに収集し、社会に貢献する財団の姿、活動成果の発信を意識して的確かつ効果的・効率的な広報を行います。

(2) 財団広報誌「JSF Today」の制作・発行

財団の諸活動に対して深くご理解いただくために、広報誌を発行します。

(3) SNS やメール配信等による情報発信

科学技術館や所沢航空発祥記念館で行うイベントの開催・展示の紹介、財団が行う科学技術理解増

進活動の参加募集などの新着情報を X(旧 Twitter)などの SNS やホームページ、メール配信サービス等の適切な手法を用いて一般の方々に向けてリアルタイムに発信します。

5. 感染症対策等について

新型コロナウイルス感染症は収束したが、感染症発生時の業務ガイドラインの見直し整備を、適宜行います。

財団職員及び来館者が安全で安心できる職場、科学技術館であるよう、作業環境の見直し改善、衛生面での対策を徹底していきます。

6. 建物スペース活用と新規事業開発による収益拡大施策の実施

科学技術館建物内のスペースの利用状況を見直し、業務の効率化を図るとともに、スペースを有効活用し、収益事業の拡大を図ります。

7. 賃金体系の見直しと人事教育の仕組みの検討

(1) 外部競争力の向上を図るとともに、財団全体の事業規模における人件費の適切な割合を考慮し、実情に合った制度設計を目指します。

(2) 人事教育の在り方、目的を見直し、実情に即した効果的な研修の実施を目指します。

8. 老朽化対策

科学技術館の老朽化は深刻な状況であるが、建て替えの方針が決定されたことを受け、10年先を見越した計画的な修繕計画を実施します。

9. 運営に関わる経費の圧縮

既存の運営体制を抜本的に見直し、機械化、自動化の導入を検討し運営に関わる経費の圧縮を図ります。

[事業活動]

I. 科学技術振興事業 (1,236 百万円)

1. 科学技術館の運営及び他館の企画開発・運営保守支援

1-1. 科学技術館の運営事業

昨年度の入館者数は 2023 年度よりも増加し、特に個人有料入館者数はコロナ禍前を上回りました。これにより、入館料収入も年度当初目標値を大幅に過達しました。コロナ禍からの脱却に向けた、様々な入館者誘致の取り組みの成果が表れた結果ではありますが、無料入館者数はまだ回復傾向に留まっている状態にあります。

昨年度は、展示室の新設・更新なども実施することができ、今年度も新展示室設置を予定しています。しかしながら、今年度の計画をもって、出展誘致のための物理的なスペースの確保が今後難しくなることが予想され、新たな事業の創出が求められると考えています。

科学技術館運営部の業務は、「(1)科学技術館の直接的な運営に対する取り組み」及び「(2)他施設向けのアウトリーチ活動に対する取り組み」に大きく区分されますが、運営補助プログラムや教材などの開発など、開発業務にも注力する新たな事業計画を設定し、取り組みます。

(1) 科学技術館の直接的な運営に対する取り組み

①施設運営補助プログラムの開発

博物館施設を運営するには、接客業の観点から人的リソースの活用が不可欠です。しかし、スタッフ個々の業務を補助できる、コンテンツや機材が開発され、日々の活動の中で活用できるならば、業務の効率化につながるようになります。

そのため、他の施設ではあまり類を見ない、施設運営補助プログラムを開発し、コンテンツ等利用による、業務の効率化や入館者への接遇向上化に結び付けられるものを自部署内で開発し実用化に向けて取り組みます。

現段階の構想として、展示室の環境測定と滞在人数×時間による、展示室パフォーマンス指標の集計、自動アンケート集計（アウトプットは用途別選択型）、整理券配布型発券システム、入室カウンターなどの施設運営補助ツールなどを想定しています。

また、将来的にはこの成果をもって他施設への導入推進事業につなげることを検討しています。

②館内イベントの開催増(特別展、持込・共催イベント、小規模自主イベント類の多数実施)

2023 年度から取り組んだ館内イベント類の開催増により、個人入館者数も増加しました。2 年かけて入館者増への取り組みの一つとして成果が現れてきていますが、今年度も継続して館内イベントの実施に向けて取り組みます。

1) 今後のイベント実施の中期的方針

1 年間のイベントスケジュールにおいて、実施回数が少ない時期に新たなイベントを計画するなど、年間通じて楽しんでいただけるよう調整します。また、実施時期の少ない時期に新たなイ

イベント実施ができる誘致の際のツールとして、年間のイベントスケジュールを共有します。

2) 2025 年度特別展の実施

助成金を活用して公益財団法人 JKA の補助金を活用しての「未来の安全・安心で暮らすための、防災・減災、予測の科学技術」に関する特別展を計画しています。

3) 主催者持ち込みイベントの実施増

館内で実施するイベント類の中で、これまでも主催者持ち込みによるイベント開催を多数実施してきました。この中には、毎年継続的に開催されるもの、年度によって新規として実施するものがあります。

館内には、これらのイベントを実施するスペースがありますので、継続的な開催のイベントについては、主催者との連絡を密に行い、開催に向けた準備を計画的に行えるよう取り組みます。

新規イベントについては科学技術館のウェブサイト上での案内を基に、イベント実施スペースの貸出し情報や開催までのスキームに関する参考資料などをわかりやすく掲示し、打診のあった案件に対して、積極的に実施しやすくなるような提案も行い実施実現につなげます。

4) 館内ミニイベントの実施

館内スタッフ企画によるミニイベントも積極的に実施し、館内で実施する様々な形態のイベント内容を、より充実させます。実施することで、スタッフのスキルアップの向上や、必要なノウハウの蓄積にもつなげます。

③ 既存施設の積極的な貸出し(ロケ利用、館内撮影利用などの会場提供)

2023 年度から取り組んだ、既存施設(屋上、1 階催事場など)での、ドラマや映画等のロケ利用の促進は、昨年度需要が伸び新たな情報発信方法として確立しました。

入館者の中には、ドラマや映画等のロケ地巡りの目的の方も若干見受けられるため、常設展示や企画展への参加とは異なった目的による入館目的の一つとして今後も推進し、科学技術館の違った側面からの PR として、館内の常設展示エリア外の既存施設を、広報媒体での紹介用撮影やドラマ・映画等ロケ利用を目的として、企業向け貸出として活用します。

また、撮影場所など、科学技術館の施設をビジネス利用で検討している企業・団体の誘致を目的に、科学技術館の既存施設や設備の積極利用を訴求する情報を継続的に発信します。

④ 戦略的広報手段の確立

団体利用による入館者の場合は、事前申し込み制度を受け付けていることもあり、地域や構成年齢層が事前に把握できますが、個人利用による入館者の場合は、大人・中高生・子どもなどの区分程度の情報しか現状把握ができません。個人利用による入館者の多くはファミリー単位での入館が多く、保護者が子どもを連れて入館するケースが多くを占めます。

そのため、個人利用の大人向けに、ダイレクトメールなどを送付する、Web を利用した事前予約制のイベント参加申し込みなどについては、科学技術館メールマガジンの受取チェック項目を設けるなど、来館実績のあるマーケットによりダイレクトに広報ができる仕組みを計画し、実践します。

既存のリソースに手を加えて新しく取り組みができる項目に関しては、今年度から実施できるよう、計画します。

⑤出展誘致・展示更新（新たな展示室の設置と、オリジナル常設展示の開発と設置）

より多くの方に科学技術館へ来館いただくためには、展示更新は重要です。今年度も、「1)新展示室の設置」、「2)科学技術館オリジナル展示物の開発・設置の継続」に取り組みます。それぞれ一案件以上を計画しています。

1)新展示室の設置

館内4階E室への新展示室設置構想の案件があり、確実な実現に向け積極的に取り組みます。また、G棟(回廊廻り)の産業センター出展の検討も候補があり、同様に取り組み、展示の新設を目指します。

2)科学技術館オリジナル展示物の開発・設置の継続

ここ数年は、科学技術館スタッフによるオリジナル展示物の開発・設置を継続して実施しています。また、昨年度は不具合による長期休止中の展示物をリメイクし再展示する取り組みも実施しました。このようなスタッフによるオリジナル展示物の開発・設置は入館者にも好評を得ています。

展示室内の大規模展示更新と比較し規模が小さいながらも、新規展示物を設置することは、入館者へのサービス以外に、技術の継承、不要材の再利用などによる低予算化での実現、スタッフのスキル向上にも繋がります。

今年度も、スタッフ企画による科学技術館オリジナルのハンズオン展示物を開発・設置し入館者へのサービスに寄与します。

⑥教材コンテンツ開発

館内の展示室で数多く実施しているワークショップのプログラム内容についても、新しいコンテンツの構築などの必要性が出てきており、出展団体からも要望が出てきています。ワークショップのプログラムコンテンツの開発は、他施設における出前の実験教室やサイエンスショーの実施コンテンツの開発にも通じるところがあると感じます。

新規プログラム内容構築以外に、ワークショップ・実験教室・サイエンスショーの実施における、講師側の説明手順の効率化に繋がるコンテンツや教材の開発も視野に取り組みます。

この成果をもって、「(2)他施設向けのアウトリーチ活動としての取り組み」の「①-2)」の活動にも繋がります。

⑦科学技術館アーカイブ記録及び公開

2024年に開館60年を迎えた科学技術館や2025年に設立65年を迎える財団としての記録保管は、博物館としての使命であると考えます。

科学技術館の常設展示見学ではない、資料の公開を進めることで、年配層の興味を引くことに繋がるものと考え、場合によって、他部門と連携等しながら資料収集することも検討します。

文化庁の取り組みとして博物館へのデジタルアーカイブ化の促進を掲げており、当館としてきちんとした記録を残し、ウェブサイトや展示として情報公開できるよう取り組みます。

(2) 他施設向けのアウトリーチ活動としての取り組み

科学技術館の運営経験を基に、保有するコンテンツの貸出しや提供等を通して、財団の価値の向上、他館との連携強化に努めます。

①巡回展示物貸出、外部出張演示など既存コンテンツの貸出、実施回数増への取り組み

1) 巡回展示物貸出し

パッケージ化された展示物を様々な施設に有償にて貸出す巡回展示事業を展開しています。今年度は昨年度も保有していた、「ラ・ビレット展」、「マグネット展」、「スポーツを科学する」、「感覚・体感フィールド」、「科学捜査展」、「究める！マグネット展」、「科学捜査展 ⅡSEASON2」、「マスレチック・ランド」、「光の世界」、「自然現象のメカニズム展」の10アイテムに加え、2023年度、2024年度助成金を活用して制作した、「消防火災展」を新たに加え、11アイテムの展示物を積極的に貸し出します。

科学館や博物館などの公共施設のみならず、ショッピングモールなど公的機関以外の施設への貸出しにも取り組み、活動の認知度を高めます。

2) 出前による実験教室・サイエンスショー開催増への取り組み

長らく他施設での出前実験教室・サイエンスショーの実施は行っていませんでしたが、昨年度1件の実績を作ることができました。出前実験教室・サイエンスショーは、問い合わせがしばしばあるようにニーズが無いわけではなく、以前実施していたように事業として復活させることで、施設とのパイプ作り以外に、新たな教材コンテンツの開発など、開発 → テスト → 実施 → 納品(実施)といったPDCAサイクルが生まれる要素がたくさん見込まれます。

今年度は、復活事業として外部での出前の実験教室やサイエンスショーの実施回数増に取り組みます。

②学校連携プログラム開発の確立のための調査

部全体では、様々な事業に取り組みながらも、学校連携事業がこれまであまりありませんでした。展示を更新する、また教材を開発するなどの観点では、学校側のニーズも反映する必要があると考えられます。

学校と連携した事業の実現に向けて、これまでに実施した経験のある、出前授業のような内容ではなく、連携プログラム参加者が二次的な活動ができるプログラム開発のために、ニーズや方法確立に向けた連携プログラム開発のための調査を計画します。

③他施設との交流機会拡大と連携強化

他施設との事業以外で関われる機会を提供できるよう環境を整備します。

具体的には、全国博物館協議会、全国科学館連携協議会を始めとする、全国の博物館を束ねる協議会などが主催する研修会への参加の機会増を導入し、研修会に参加することで他施設との交流の

機会を拡大します。

この環境整備によって、他施設との交流が構築されると、当部としては、「(1) 科学技術館の直接的な運営に対する取り組み」の「①」に掲げる開発コンテンツの売り込みなどのビジネスチャンスにもつながると考えられます。

また、施設運営部、情報システム部の業務紹介など、当部以外の紹介を、スタッフ誰もが説明できるようにし、当部の業務以外の紹介や、一部提案などができるようになることも最終目標とします。

1-2. 他館の運営

科学技術館の運営経験を基に、科学館、博物館等の教育文化施設の運営を行うことにより、科学・技術への理解増進ならびに知識の普及啓発に貢献します。財団では所沢航空発祥記念館の運営(埼玉県委託事業)を行います。

わが国初の飛行場として 1911(明治 44)年に開設された「所沢飛行場」は、現在埼玉県によって所沢航空記念公園として整備され、県民・市民の憩いの場となっています。所沢航空発祥記念館は、「日本の航空発祥の地」を記念した航空系博物館として、埼玉県により 1993(平成 5)年に同公園内に設置されました。この館の建設にあたり当財団は、基本構想にはじまり展示設計・展示施工監理等を担い、その後開館以来 31 年間運営に携わってきました。現在は、公益財団法人埼玉県公園緑地協会、一般社団法人埼玉県造園業協会とともに三者で共同事業体を組織し、指定管理者として運営にあたっています。

県による設備交換工事及び展示リニューアルに伴い、記念館の運営は 8 月 31 日まで、その後は約 1 年半にわたり休館する計画です。休館中は、公園内の他の施設を活用した展示活動や教室・イベントなどの教育普及活動の継続を行い、イベント等の広報による情報発信を行うとともに、航空に係る資料の収集・保存活動を継続します。

(1) 展示館の運営

- ①安全を第一に、日常の入館者対応、展示解説・実演等を行なうとともに、展示物の適切な保守・管理を行うことで、館運営を滞りなく実施します。
- ②開館から 31 年経過した展示ハード及びソフトコンテンツに対する適切な保守と見直しを実施予算の適正かつ有効な配分により効果的な更新・修繕を行います。
- ③埼玉県との連携のもと、県による設備交換工事計画及び展示リニューアル計画の実施に協働します。
- ④館の趣旨に沿った航空に係る資料の調査・収集・保存活動を行い、展示や教育普及活動への応用、ならびに効果的な活用を図ります。
- ⑤休館中は、週末等に公園内にある野外ステージを利用し所沢飛行場に関する展示を設置し、また、飛ぶ仕組みを学ぶワークショップの開催を計画します。

(2) 大型映像館の運営

- ①展示館と並ぶ所沢航空発祥記念館の特長である大型映像館について、安全を第一とした日常の運営活動を滞りなく実施します。
- ②上映するコンテンツとしては、航空関連のテーマを中心に、余暇利用を目的に所沢航空記念公園に來園するファミリー層等に向けた作品も幅広く組み入れ、公園のビジターセンター的役割も果たせるよう、老若男女が親しめる施設を目指します。

(3) 特別展の開催

- ①多くの県民・市民に広く航空機や航空への興味・関心の拡大・普及を目的とした特別展を計画・開催します。
- ②航空輸送、航空機製造、整備、航空管制など、すそ野の広い航空に関する分野の企業等との共同催事の計画・実施を通して、話題の提供及び興味・関心の拡大、そしてステークホルダーとの関係強化を図ります。

(4) 施設の運営保守と安全管理の徹底

- ①展示はもとより、館建屋・設備・機器等の日常的保守、営繕、管理を滞りなく実施するとともに、運営に関わる多方面の安全管理を徹底します。
- ②利用者にとってのバリア低減を実現できるよう、未就学児、高齢者、障害者、外国人をはじめ、全ての入館者が安心して来館し、展示を楽しむことのできる館内の環境整備に努めます。
- ③来館者の安全を最優先するために必要な対策は適時実施することをはじめ、各種サイン掲示や巡視等による事故の未然防止、防犯カメラ設置、警備員配置、機械警備等、保安と安全管理に努めます。
- ④消防訓練が正しく実践につながる様スタッフの定期的訓練・教育と計画の見直し改善を繰り返すとともに最新の情報を共有します。

(5) 連携活動

- ①埼玉県及び所沢市をはじめとする周辺の自治体・関係団体・関連企業等ステークホルダーとの連携活動を積極的に計画していきます。
- ②埼玉県博物館連絡協議会、全国科学博物館協議会、全国科学館連携協議会、日本ジャイアントスクリーン協会に引き続き加盟し、他館との連携・情報交換を行うとともに、研修等に参加することで活動の質的向上とスタッフの能力・資質の向上を図ります。
- ③航空系博物館どうしの情報交換、展示物・収蔵資料の館間貸借、またそれらを基とした特別展の開催等に繋げていくため国内外の航空系博物館との積極的連携を図ります。

(6) 柔軟で弾力的な運営への取り組み

- 春休み・ゴールデンウィーク・夏休み等には、固定休館日である月曜日も開館とするなど、利用機会の拡大と利便性向上を目的として柔軟で弾力的な取り組みを実施します。

(7) 広報活動

- ①展示館及び大型映像館に係る入館利用案内のほか、特別展開催情報やイベント開催案内等、常に最

新の情報を発信します。また、余暇利用等の目的で来園する所沢航空記念公園利用者にも当館に興味を持ってもらえるよう、共同事業体を組む埼玉県公園緑地協会とも連携協力し、効果的な園内広報を実施します。

②来館者はウェブサイトによる事前の情報収集を行う割合が高いことを踏まえ、近年利用者が増えているスマートフォンやモバイル端末への効果的なブラウズを目的に全面更新したウェブサイトを積極的に活用し、最新且つタイムリーな情報の発信に努めます。

③県内・市内からの利用者が多くを占める施設であることから、県政・市政記者クラブを通じたプレスリリースを適宜行うほか、地元の地域紙および地域のポータルサイト、コミュニティFMラジオと積極的に連携しPRを図ります。

④当財団の運営する科学技術館内にも広報スペースを設けるほか、埼玉県内の博物館、国内の航空系博物館、また近隣の科学館とも連携し、広報物の相互配架を実施します。

(8) 普及啓発活動

①飛行機工作教室の実施

工作完成後に公園内でテストフライトができる利点を活かして、青少年を中心に航空機及び航空分野への興味・関心に繋がるよう、飛行機工作教室等を計画・実施します。

休館中は、公園の施設等（野外ステージ等）を利用し、継続して開催する計画です。

②公開講座の実施

航空に関心がある方を主な対象として、航空機及び航空分野をテーマとした公開講座を航空関連機関等の協力を得て、計画・実施します。

③「キッズ・チャレンジ倶楽部」の実施

当財団の持つノウハウを活かして、小学生を対象として、「理科」「数学」「工学」「自然」など、多種多様な分野から組立てた実験・工作・電子工作・自然観察など、家庭や学校では体験できないプログラムを教室形式として実施することにより、青少年に航空や自然科学に興味を持ってもらう機会を提供します。

休館中は、公園の施設等（野外ステージ等）を利用し、継続して開催する計画です。

④ワークショップコーナーの運営

科学技術館におけるノウハウを活用して、実演、実験、工作や体験をもとに来館者とのコミュニケーションを軸として解りやすく解説するワークショップコーナーを運営します。担当するスタッフのスキルアップ勉強会等を定期的に行い、既存プログラムのブラッシュアップを行うことにより、「空を飛ぶ」ことへの好奇心を刺激し、航空を通して広く科学・技術への興味・関心を促します。

(9) ボランティア活動の充実

記念館ボランティアの活動機会として、飛行機工作教室、YS-11 特別公開、常設展示解説や解説ツアー等を計画します。ボランティアスタッフの豊富な経験と有用な知識を来館者に向けて提供する機会を設けることにより、航空への興味・関心に繋ぐとともに、地域との連携を深めます。

(10) ミュージアムショップ及びレストランの運営

当館の附帯施設であり指定管理業務における自主事業であるミュージアムショップ及びカフェレストランを運営し、来館者・来園者に対するサービスの向上を図ります。

(11) その他の活動

- ①開館以来 31 年を経過したことで老朽化や情報劣化等が課題となる常設展示及び館施設・設備について、日常的業務では修繕や情報更新を行い、品質の維持向上を図ります。また、埼玉県との相互連携のもと展示館リニューアル計画を協働して推進します。
- ②埼玉県による「施設の長寿命化計画」を協働して推進します。
- ③公園利用者への更なるサービス向上を図るため、指定管理共同事業体間の連携をより活性化し、イベント等の共同開催を計画・実施します。

1-3. 教育文化施設に対する企画・開発支援・保守事業

科学技術館の運営経験を基に、科学館、博物館等の教育文化施設に対して、それら施設の新規設置や更新、あるいは新たな「活動づくり」にあたってのコンセプト作りなどの支援を総合的にを行います。教育文化施設への様々な提案の機会を多くし、実績作りを目指します。

(1) 企画開発業務

地方公共団体等が設置する科学館等の教育文化施設に関わる構想、計画、設計、製作、監理等の業務の受注を目指します。これらの業務は完成まで長期スパンを要しますが、その前段階の様々な相談にも乗り、当部の業務内容の周知活動を行い、より受注件数が増えるよう、努めます。

2. 科学技術の普及啓発に関する体験活動及びセミナーの開催

科学技術体験イベント、科学オリンピックなど、科学技術への興味関心を引き起こすレベルから専門家を目指すレベルまで、広範な活動を通して科学技術系人材の育成事業を推進します。

また、優れた科学技術映像を選奨するコンクールと優秀作品の全国の科学館での上映を行い、映像を通じた科学技術の普及啓発を図るとともに、放射線等に関する理解増進活動等を推進し、環境やエネルギーに係る科学技術の普及啓発を図ります。

2-1. サイエンス友の会の活動

年間入館パスポートを主体とし、特典として科学技術館内外で開催される様々なイベントにメンバー限定もしくは優先的に参加できる制度です。

イベントは、小中学生向け、親子向け、大人向けと幅広い年齢層を対象とした実験教室や工作教室、自然観察会、天体観測会さらには工場等の施設見学などを毎月 2 回(夏期休暇時などには追加の場合あり)実施します。企業や団体等と連携した教室・イベントも計画・実施しています。

2-2. 科学技術体験イベントの開催

(1) 「青少年のための科学の祭典」の開催

① 青少年のための科学の祭典全国大会(独立行政法人国立青少年教育振興機構助成事業(予定))

理科実験や工作の実体験を通して、青少年の科学の不思議やものづくりの楽しさへの興味・関心を増進させることを目的として、新たな出展企業等を募りつつ、7月に科学技術館で「青少年のための科学の祭典2025全国大会」を開催します。

会期：2025年7月26日(土)、27日(日)(予定)

昨年に引き続き都内のSSH校(スーパーサイエンスハイスクール)の生徒との交流イベントを予定しています。

② 青少年のための科学の祭典自主大会

日本全国の市町村において、各開催地の大会実行委員会と当財団とが共催する約60の大会を予定しており、全国で開催される「青少年のための科学の祭典」とのネットワークを強化します。当財団からは、文部科学省をはじめとする学会・団体の後援名義の使用や商標、共通イラストの使用などの支援を行っています。

(2) 少年少女創造性育成事業の実施(公益財団法人市村清新技術財団委託事業(予定))

市村清新技術財団の主催による「市村アイデア賞」の受賞者を対象とした表彰式及び入選作品展を開催するとともに、小中学生を対象とし、複写機を題材としてその仕組みや原理の理解と実機の分解を行う「キッズ・フロンティア・ワークショップ」を科学技術館(春季)と地方(秋季)において各1回開催します。

(3) STEM/STEAM教育プログラムの実施(ボーイング社助成事業)

小中学生を対象に、科学、技術、工学、数学の各分野を横断的に学ぶことができるSTEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics)教育、及びSTEM教育にArtsの要素を加えたSTEAM教育に基づいたプログラムを実施します。このため2025年秋に、昨年に引き続きシアトルの航空博物館のショーを行う予定です。また、小学校の児童を主な対象に飛行機に関する科学教室を企画・開催し、科学技術館催事場や近隣の学童クラブ等で実施する予定です。

(4) 海洋プラスチックごみ問題に関する科学教室

主に、小学校低学年児童を対象に、海洋プラスチックごみ問題に関する科学教室を、科学技術館会議室で子どもの夏季・冬季の休暇期間に実施するほか、千代田区他近郊の学童クラブに出前で実施します。海洋研究開発機構からお借りした深海から引き揚げたごみの実物を見せるなど低学年児童でもわかりやすい説明を行い、オリジナルカードゲームなどを使って感覚的に、かつ楽しみながら理解をしてもらおう教室です。

2-3. 科学オリンピック国内大会・国際大会

(1) 日本生物学オリンピックの開催、国際生物学オリンピックへの日本代表派遣

(国立研究開発法人科学技術振興機構支援事業(予定))

7種目ある科学オリンピックのうち、生物学について事務局機能を担っています。国内予選から始まり、本選、代表選抜試験を経て、国際大会(2025年はフィリピン)に日本代表(4名)を派遣します。生物学への関心が高く才能ある生徒に国際的なコンテストへの挑戦の機会を提供してその才能を伸ばし、将来のわが国の科学技術を支える人財の育成を図るとともに、広く一般に生物学・生物学教育に対して興味と関心を持ってもらう活動です。

2-4. 教員のための理科実験指導育成講座開催

(1) 教員のための理科実験スキルアップ講座の開催

(公益財団法人東京応化科学技術振興財団助成事業(予定))

豊富な経験と確かな理論的裏打ちや細やかな実験演示のテクニックを有する「青少年のための科学の祭典」全国大会の実行委員の先生方が講師役を務め、授業や社会教育活動でも役立つ実践的な理科実験の講習会を、主に小中学校の教員を対象として、物理・化学・生物・地学の分野毎に開催します。

(2) 若手教員を対象とした理科実験研修会の実施(中谷財団助成事業(予定))

在職10年以内の若手教員を対象に、理科の教科書に掲載されている「定番実験」を安全・安心して実験できるためのノウハウを共有する研修会を実施します。また研修会の実施を通じて、新たな教材開発を検討します。

2-5. 科学技術映像祭の開催と優秀作品の上映

(1) 第66回科学技術映像祭の開催

① 開催方法の大きな変更

昨年度第65回までの開催方法を大幅に変更して行う予定です。応募の対象に新たに「学生部門」を設け、一般部門の2部門にし、それぞれ短編とそれ以外の枠で募集を行います。応募対象の作品をこれまでのカレンダー一年内制作のものから、前年度内のものにし募集・審査を行うなど、事業を年度単位のものに変更します。これにより、科学技術週間を含む4月に募集を開始し、審査を経て、子どもたちの夏休み期間に合わせ表彰式を行います。さらに入選作品の上映会を全国の科学館等で実施し、より多くの方々に作品を見ていただくように努めます。

② 助成金を活用した映像祭及び受賞作品の広報(日本宝くじ協会助成(予定))

日本宝くじ協会の令和7年度社会貢献広報事業に、ミウラ折りという宇宙分野でも応用されている日本人開発の技術を使った媒体で、映像祭及び受賞作品の広報を行う広報事業を申請中です。受賞作品は、同じく日本人が開発したQRコードでこの媒体を通じて簡単に読み込めるようにします。

2-6. エネルギー・放射線等に関する理解増進活動

小・中・高等学校等の児童生徒、教職員を対象に、エネルギーや放射線等に関する正しい知識の普及と理解促進を図っていきます。

(1) 放射線に関する教職員研修及び出前授業の実施（文部科学省委託事業(予定)）

学校教育における放射線に関する教職員等を対象とした研修及び児童生徒等を対象とした出前授業を実施します。

(2) 放射線教育を支援するための情報提供事業の実施

放射線教育を行う教職員に対して放射線教育授業実践事例、放射線に関する資料等を提供するとともに、児童生徒に対して放射線に関する理解を深めるための情報提供を行います。

(3) エネルギー・放射線教室の開催

「青少年のための科学の祭典」全国大会や地方大会、各地の科学館等においてエネルギー・放射線教室を実施します。

(4) 放射線教材コンテストの実施

放射線について学んでいる大学生、大学院生等を対象に、児童生徒が学ぶための新しい放射線教材を募集し表彰する「放射線教材コンテスト」を実施します。

(5) 放射線授業事例コンテストの実施

小・中・高等学校の教育関係者を対象に、放射線教育を検討している教員の参考となる企画、実践事例、教材・教具の開発、学習指導案などの放射線授業事例を募集し表彰する「放射線授業事例コンテスト」を実施します。

(6) 福島に学ぶプロジェクトの実施

福島県の小・中・高(高専)等での放射線教育の実践活動を支援し、実践事例を放射線教育支援サイト“らでい”にて情報発信する「放射線教育実践・情報発信事業 福島に学ぶプロジェクト」を実施します。

(7) 放射線教育発表会の実施

放射線教育に取り組んでいる学校関係者等を対象に、今後の放射線教育に関する情報交換と研修の機会として「放射線教育発表会」を実施します。

3. 科学技術の普及啓発や振興に関する調査研究

来館者や出展者へのサービス向上、誘致を踏まえて科学技術館の機能強化を目的に、来館者に対して展示や教育、運営に関する調査を行います。調査結果は現場に反映、活用するとともに、可能な限り成果を発表し、科学技術館の博物館としての活動をPRします。

II. 情報システムの設計開発と運用サービス事業（397百万円）

当財団は、顧客に対して最適な価値を提供し、持続的な成長を実現することを目的に、事業の拡大とサービスの向上に取り組んでいます。本計画では、カスタマーサクセスの実現、デジタル技術の活用、リモートワークを活かした事業展開など、今後の重点施策は以下の通りです。

1. カスタマーサクセスを実現するサービスの提供

当財団は、顧客満足度の向上と長期的な関係構築を目指し、以下の施策を推進します。

(1) 人材育成と組織強化

- ①目標管理制度と研修の活用による職員の自己啓発支援
- ②ITとビジネスを融合できる専門人材の育成
- ③課題発見力・情報収集力・創造力の向上

(2) B2B2B市場での事業拡大

- ①教育関連を中心とした顧客との協業強化
- ②プロダクトの価値最適化と受注拡大施策の推進

(3) セキュリティ対策の強化とサービス向上

- ①セキュリティ関連の投資による運用業務の高度化
- ②安全性と付加価値の提供を通じた顧客満足度の向上

(4) DX・ICT・AIを活用したソリューションの提供

- ①顧客の情報システム部門の支援・代行業務の提案・受注
- ②知識集約型でスケーラブルな新規事業の開拓

2. リモートワークを活用した事業エリアの拡大

働き方の多様化に対応し、リモートワークの利点を最大限活かすことで、事業展開を加速させます。

- (1) 地理的制約を超えた提案・受注活動の推進
- (2) 既存顧客の視点や遠方の見込み顧客へのアプローチ

3. 部門間連携によるシナジー創出とデジタル化の推進

組織全体のデジタル化を進め、業務の効率化と事業の発展を図ります。

- (1) 財団内で開発・導入したシステムやノウハウのパッケージ化を検討
- (2) 各種交流組織への参画による新規顧客の開拓

4. 顧客との協業による新規事業・商品の開発

- (1) 顧客と共に新たな事業や商品を創出し、持続的な成長を目指します。

5. 組織の体制強化とマネジメントの安定化

事業の持続的な発展を支えるため、組織基盤の強化と管理プロセスの安定化を図ります。

- (1) PDCAサイクルを活用した提案・受注活動の最適化
- (2) 先行指標を用いたパイプライン管理の徹底

Ⅲ. 科学技術館施設の利用促進事業 (380 百万円)

科学技術館の施設は、公共性が高いため、入館者の感染症対策を含め、安全確保や施設整備等の対策強化に努めます。さらに、科学技術館の各施設を有効利用するため、催事場やサイエンスホールの利用促進に努めます。

1. 建物および建築設備の維持管理

入館者が安全かつ快適な環境の中で見学・利用できるよう、建物の安全や衛生に配慮した環境整備に取り組めます。

2. 館施設の活用

催事場、サイエンスホール、会議室を科学技術の普及や交流の場として提供するとともに、各種団体の利用を促進し、財政基盤の安定化を図ります。また、レストラン、ミュージアムショップ、スタジオなど関連施設の運営委託も行います。

継続的に収益を確保するためにも、施設利用者には公教育への貢献を意識していただき、財団の価値を広く周知します。

Ⅳ. 助成を得て実施する事業 (予定)

2025 年度は、一般財団法人日本宝くじ協会、公益財団法人 J K A、独立行政法人国立青少年教育振興機構、公益財団法人東京応化科学技術振興財団より助成金の交付を受けて、次の事業を実施します。なお、本年 4 月の各助成事業の採択及び助成金の交付内定通知に伴い、事業内容及び申請額(予算)に変更が生じた場合は、本年 6 月の理事会において再度議案として諮る予定です。

1. 一般財団法人日本宝くじ協会 宝くじの社会貢献広報事業

(1) 宝くじの社会貢献広報 (科学技術の振興) 事業 (「百聞は一見に如かず・見ればわかる科学技術」)

①申請額

助成金	6,296 千円
自己資金	0 千円
<hr/>	
事業費総額	6,926 千円

②事業概要

科学技術は理解が難しいと感じられることが多いが、優秀な科学技術映像を通してその理解を促進します。その一例として、宇宙開発において太陽電池パネルの収納・展開に応用された日本発の技術である「ミウラ折り」の現物を提供し、科学技術を『百聞は一見にしかず』の言葉通り、実際に体験してもらうことで興味を引くようにします。実際に見ること、映像を見ることを通して、科

学技術をより身近にし、興味関心をもってもらえるように工夫します。

2. 公益財団法人JKA補助事業

(1) 「未来の安全・安心で暮らすための、防災・減災、予測の科学技術」に関する特別展の開催

①申請額

助成金	44,000 千円
自己資金	11,000 千円
<hr/>	
事業費総額	55,000 千円

②事業概要

財団は、エンターテインメント作品などを通じて、環境問題や科学技術の進歩に対する人々の意識を高めることを目指しています。本特別展では、映画などの作品を通じて、未来を担う子供たちや次世代層に向けて、安全・安心に暮らすための防災・減災・予測に関する科学技術を学び、体験し、考える「場」を提供します。

また、この特別展を通じて、新たなアイデアや発想が次世代の技術革新や社会の発展につながることを期待しており、科学技術の普及や未来を担う人材の育成にも寄与することを目指します。

3. 独立行政法人国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金

(1) 青少年のための科学の祭典 2025 全国大会

①申請額

助成金	6,000 千円
自己負担	5,550 千円
<hr/>	
事業費総額	11,550 千円

②事業概要

参加体験を基本コンセプトとして、子どもから大人までが観て学び楽しむことができる様々な実験・実演ブースを全国から参集し、開催します。本事業では、子どもたちが科学の「楽しさ・面白さ」に触れ実体験できる場（きっかけ）を通じて、子どもたち同士が交流できる活動を展開します。

4. 公益財団法人東京応化科学技術振興財団 科学教育の普及・啓発助成事業

(1) 教員のための理科実験スキルアップ講座 ～ ベテラン教師による実践的理科実験極意の伝授 ～

①申請額

助成金	300 千円
参加費	90 千円
自己負担、参加費	637 千円
<hr/>	
事業費総額	1,027 千円

②事業概要

小学校・中学校の教員を対象とした理科(物理・化学・生物・地学)に関する講座を年2回(1回当たり4分野の講座、1日2分野を2回、計8講座)開催し、授業で役立つ実践的な手法や理科実験を盛り込んだプログラムを実施します。

5. 公益財団法人中谷財団・科学教育振興・教員支援助成事業

(1) 若手教員を対象とした理科実験(実習)研修会

①申請額

助成金	1,000 千円
自己資金	0 千円
<hr/>	
事業費総額	1,000 千円

②事業概要

将来の理系人材を育成するために、中学校での実験・観察を充実させ、理科好きな中学生を増やし、理系志向を育む必要があります。特にこれから多くの中学生の指導にあたる若手理科教員の育成は急務です。本申請では若手理科教員を対象に理科の教科書に掲載されている「定番実験」を安全かつ安心して取り組めるノウハウを提供する質の高い研修会を科学技術館(東京)にて開催します。

(注) 上記の内容は申請時点のものです。